

(泉佐野市)企業版ふるさと納税

～こども食堂の支援を通じた子どもの「貧困対策」～



大阪府泉佐野市 成長戦略室



社会課題 「子どもの貧困問題」

「子どもの貧困」(Child Poverty)とは、子どもが相対的貧困の状態にあることを指した言葉です。
日本は 経済大国でありながら8~9人に1人が貧困状態にあります。
さらに、ひとり親世帯の場合の貧困率は、約45%。これはOECD加盟国のなかでも最低水準です。
また、ひとり親世帯や共働き世帯の増加による子どもの孤食も社会課題となっています。



具体的な事業内容



実施スキーム

- ① 企業版ふるさと納税を通じて企業様より寄附を頂戴する。
- ② 子ども食堂に届けるための食材を買い上げる。
- ③ 企業様が支援されたい地域(本社所在地等)の子ども食堂へ食材を届ける。
- ④ 企業様の寄附額の最大9割が税額控除の対象に。

(例)10万円の寄附の場合、企業様の実質負担額は最小1万円

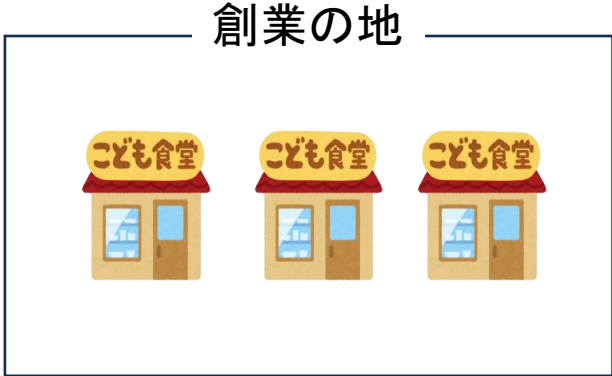
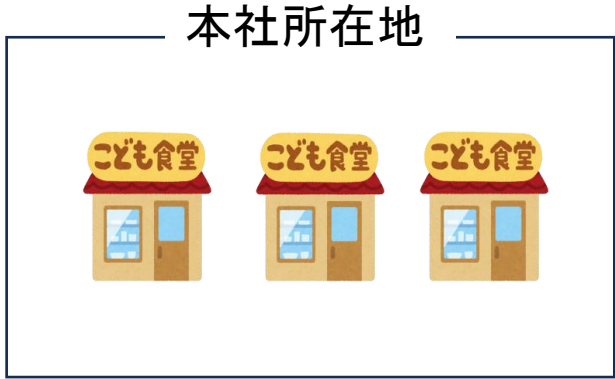
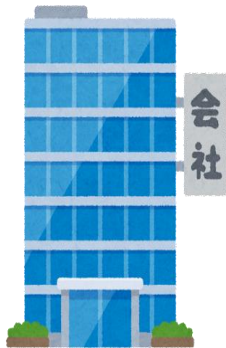


(事業ポイント) 支援地域の指定ができます！

寄附企業様が、支援したい地域を選ぶことが可能です。(例):本社所在地や創業地、出店エリアなど。

通常、企業版ふるさと納税では、本社所在地へは支援対象外ですが、本事業では本社所在地を含む寄附企業様が「支援したい地域」を選択することができるため、**本社所在地等への直接的な支援が可能です。**

お世話になっている本社所在地と創業地のこども食堂を支援したい。

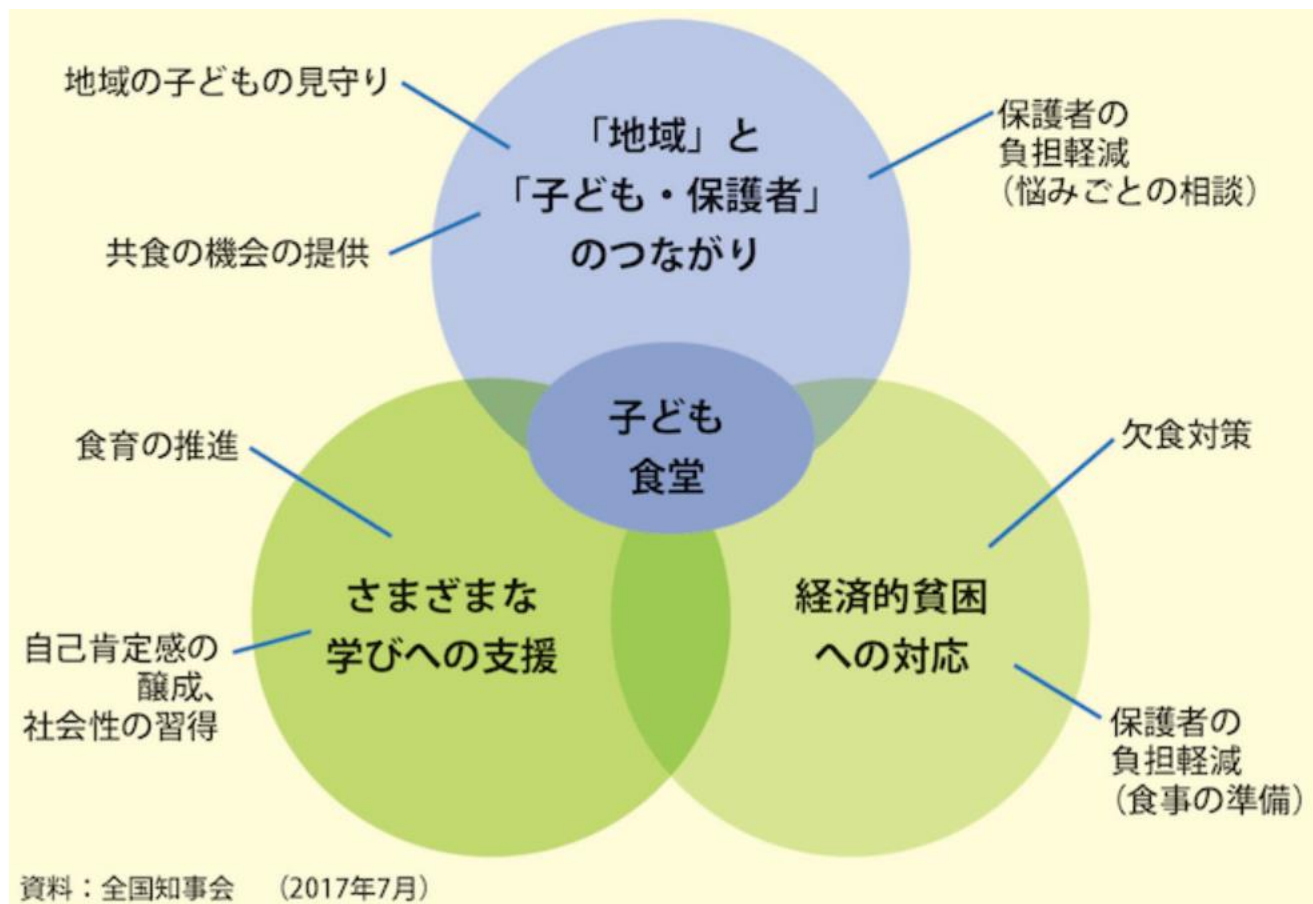


* 支援地域の指定は原則30万円以上の寄附を対象といたします。

こども食堂について



- こども食堂は、NPOや地域のボランティア団体などが、子どもたちに無料または少額で食事や温かな団らんを提供する場所です。子どもの地域交流の拠点としても機能し、子どもが安心できる居場所として、重要な役割を果たしています。
- 現在、その数は北海道から沖縄まで全国7,000か所以上あるといわれています。





昨年度（2022年）の実績

企業版ふるさと納税活用



ロシアによるウクライナ侵襲などで食品が値上がりする中、大阪府泉佐野市は「企業版ふるさと納税」を活用して全国の子ども食堂に食材を贈る国内初の仕組みを創設した。すでに企業版からの寄付の受け付けを始めており、子育て家庭を支えるとともに各地の地域産品のPRにつなげる。国を相手取った訴訟で逆転勝利し、ふるさと納税制度に復帰した同市が新しいモデルケースを示せるが注目される。（牛島実平）

全国の子供食堂支援



子ども食堂へ食材提供
 泉佐野市が食材を提供

泉佐野市、地場産品を手配

子ども食堂支援活動は、地域産品を活用して、子ども食堂に食材を贈る国内初の仕組みを創設した。すでに企業版からの寄付の受け付けを始めており、子育て家庭を支えるとともに各地の地域産品のPRにつなげる。国を相手取った訴訟で逆転勝利し、ふるさと納税制度に復帰した同市が新しいモデルケースを示せるが注目される。（牛島実平）

全国へおいしい支援を

泉佐野市は18日、企業版ふるさと納税制度を活用し、全国の子ども食堂を支援する事業を始めよう発表した。市は「ふるさと納税」の活用を促進し、企業版ふるさと納税を活用するのは全国初という。同制度では企業から贈った寄附金が認定した地方公共団体の地方創生事業に企業が寄付を行った場合に、税負担が寄付額の最大9割軽減される仕組み。泉佐野市では2021年度、27件で計1134万円の寄付があった。

全国の子ども食堂支援

泉佐野市は18日、企業版ふるさと納税制度を活用し、全国の子ども食堂を支援する事業を始めよう発表した。市は「ふるさと納税」の活用を促進し、企業版ふるさと納税を活用するのは全国初という。同制度では企業から贈った寄附金が認定した地方公共団体の地方創生事業に企業が寄付を行った場合に、税負担が寄付額の最大9割軽減される仕組み。泉佐野市では2021年度、27件で計1134万円の寄付があった。

泉佐野市 子ども食堂支援

企業版ふるさと納税 食材購入

「コロナの影響で収入が減少している子ども食堂に、食材を支援したい」という声があふれている。また、企業への寄付が税控除の対象外。今回は、企業版ふるさと納税を活用し、全国の子ども食堂に食材を贈る国内初の仕組みを創設した。すでに企業版からの寄付の受け付けを始めており、子育て家庭を支えるとともに各地の地域産品のPRにつなげる。国を相手取った訴訟で逆転勝利し、ふるさと納税制度に復帰した同市が新しいモデルケースを示せるが注目される。（牛島実平）

全国各地で活動される「こども食堂」のご紹介

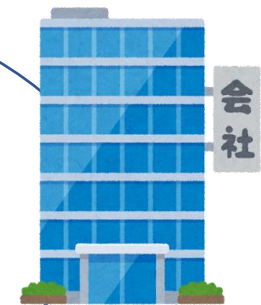


埼玉県越谷市 かなう食堂
 愛知県あま市 ふくろうの家えんくす
 大阪府堺市 ちぐさ子ども食堂
 宮城県石巻市 こども食堂あいさん家
 岐阜県多治見市 こどもにじろ食堂
 福井県南越前町 さくら子ども食堂
 大阪府堺市 くすのき子ども食堂

東京都葛飾区 みとちゃん食堂
 広島県東広島市 SATO☆くろせ
 埼玉県ふじみの市 にこまる
 愛媛県喜多郡内子町 うちっこキッチン
 神奈川県横浜市 みやま食堂
 千葉県船橋市 夏見のおうちこども食堂
 静岡県浜松市 こども食MAGOKORO
 千葉県木更津市 畑沢こども食堂

企業版ふるさと納税を契機として官民連携

寄附企業と自治体という関係に留まらず、企業版ふるさと納税を契機として、相互利益を前提に、様々な分野で持続的に連携させていただきたく存じます。



企業との連携

- ✓ 企業版ふるさと納税の推進
 - ✓ 地方創生の推進
 - ✓ 企業とのリレーション構築
- ⇒ 地域経済の活性化

相互利益

自治体との連携

- ✓ 企業版ふるさと納税を通じたビジネスチャンスの拡大
 - ✓ 公的活動を通じた企業価値の向上
 - ✓ 様々な分野での官民連携
- ⇒ 事業の活性化

① 支援したい地域が選べる

※企業様の本社所在地等、支援したい地域をお伺いし調整いたします。

② 最小のご負担で最大の支援

※ご負担率は企業様毎の状況により異なりますので税理士様等にご確認ください。

③ 支援に関する事務的な手間を軽減

※支援先の交渉選定・食材仕入れ・配送等の煩雑な作業はご不要です。

④ 若年層への御社のPRが可能

※支援先へ企業様名をお伝えし、子どもたち、関係機関へPRさせていただきます。

⑤ 社会の課題解決・SDGsに貢献

※社会貢献企業、SDGs推進企業として全国へのアピールが可能です。市からの寄附をいただいたことについて、積極的に企業をPRいたします。

SDGs目標

